

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長兼経理部長 英 政 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長兼経理部長 英 政 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第100期 第2四半期連結累計期間	第100期 第2四半期連結会計期間	第99期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	15,249	9,182	33,834
経常損失()	(百万円)	1,032	227	830
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	1,137	259	1,008
純資産額	(百万円)	-	17,622	18,463
総資産額	(百万円)	-	29,049	29,512
1株当たり純資産額	(円)	-	175.26	183.57
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	11.31	2.58	10.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	60.6	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	958	-	656
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,293	-	2,687
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	308	-	777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	5,865	6,464
従業員数	(名)	-	1,650	1,574

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、第99期におきましては潜在株式が存在しないため、第100期第2四半期連結累計(会計)期間におきましては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第100期第1四半期連結会計期間より、岩通ブロードバンドソリューションズ㈱およびIJ新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めております。
- 4 第100期第1四半期連結会計期間より、㈱岩通サービスセンター、岩通アイネット㈱および他9社を持分法適用関連会社の範囲に含めております。
- 5 第100期第2四半期連結会計期間より、メディアコンフォート㈱を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

下記、「3 関係会社の状況」を参照してください。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万 円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) メディアコンフォート㈱	東京都 代田区	千 301	電子製版機 部門	100.0	・当社電子製版機関係の製品の販売を担当しております。 ・役員の兼務等・・・有

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,650
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	471
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
情報通信部門	3,178
産業計測部門	2,031
電子製版機部門	859
合計	6,069

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
情報通信部門	5,123	846
産業計測部門	2,416	798
電子製版機部門	1,320	87
合計	8,860	1,732

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
情報通信部門	5,453
産業計測部門	2,369
電子製版機部門	1,359
合計	9,182

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や輸出の減速などにより企業収益は悪化し、また雇用情勢の悪化、エネルギーや食料品価格の上昇により個人消費も弱含むなど、景気が減速傾向を示す中で推移いたしました。一方、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安は世界的な広がりを見せ、各国の実体経済に影響を及ぼし始めています。

こうした中、当社グループでは、平成19年5月策定の中期経営計画を見直し、本年7月、「IWATSU value-up . 1（ドット・ワン）」を策定いたしました。本計画におきましては、販売力の強化及び効率化を目的とした情報通信事業の国内市販部門と販売子会社の統合による岩通販売(株)の新設、「NGN」に対応した新製品の開発、北米情報通信事業の強化、印刷関連機器の販売会社メディアコンフォート(株)（旧丸紅マシナリー(株)）の子会社化による事業領域の拡大、他企業との相互補完型アライアンスによる新規事業の実現、などによる業績の改善を目指しております。

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、91億8千2百万円となりました。利益面につきましては、海外部品の採用拡大や原材料調達先との価格折衝などによる原価抑制及び諸経費の圧縮に努めましたものの、連結営業損失2億3千2百万円、連結経常損失2億2千7百万円、連結四半期純損失2億5千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は54億5千3百万円となりました。国内・海外とも主力機種の切り替えに伴う生産調整の影響があったほか、国内においては、ビジネスホン市場の需要低迷が長引く中、本年6月中旬に大幅な低価格化とセキュリティ強化を実現した中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム「PRECOT NEXT（プレコット ネクスト）」を発売し売上の拡大を図りましたが、期待した水準に届かず、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスも大型案件の先送りや価格競争の激化により売上高が低迷し、また、海外では北米における景気後退の影響を強く受けましたため、当部門全体で低調な売上高となりました。営業損益は原価低減、諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響及び新商品開発費用の増加により、3億6千1百万円の損失となりました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は23億6千9百万円となりました。オシロスコープなどの機器販売は順調でしたが、コネクタ等の部品販売の売上高は半導体製造装置、FA工作機械、自動車製造設備等主要需要先の生産抑制の影響を強く受けました。営業損益は89百万円の利益となりました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は、本年8月よりメディアコンフォート(株)が連結子会社に加わったことの影響を含め、13億5千9百万円となりました。営業損益は38百万円の利益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

当第2四半期連結会計期間における「日本」は、情報通信部門を中心に販売が低迷し、86億1千3百万円の売上高となりました。営業損益にしましては、2億1千6百万円の損失となりました。

[北米]

当第2四半期連結会計期間における「北米」は、景気悪化の影響により、オフィスコミュニケーションシステム関連商品の売上高が低迷し、5億6千4百万円の売上高となりました。営業損益につきましては、人件費及び経費の削減に努めましたものの、2千9百万円の損失となりました。

[アジア]

当社グループはマレーシアに生産子会社を置いております。当第2四半期連結会計期間の「アジア」につきましては、同子会社における製造受託案件が減少し、外部顧客に対する売上高は4百万円となりました。営業損益につきましては、当社グループ内部に対する生産高減少による操業度低下の影響により、3千万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は290億4千9百万円で前期末（平成20年3月末）比4億6千3百万円減となり、純資産は176億2千2百万円で前期末比8億4千1百万円減となりました。自己資本比率につきましては、2.0ポイント低下し、60.6%となっております。

総資産は、無形固定資産の増加3億8千8百万円等による固定資産の増加7億3百万円がありました。現金及び預金の減少6億3千1百万円、受取手形及び売掛金の減少5億3千7百万円等により、減少となりました。また、負債は114億2千7百万円で、支払手形及び買掛金の増加3億2千万円を中心として、前期末比3億7千8百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、58億6千5百万円で、平成20年3月末に比べ5億9千9百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、棚卸資産の減少6億6千4百万円、賞与引当金の増加4億5千7百万円等の増加要因がありましたものの、税金等調整前四半期純損失1億8千5百万円、売上債権の増加17億5千4百万円等の減少要因がありましたため、1億9百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億9千7百万円、メディアコンフォート㈱（旧丸紅マシナリー㈱）等の関係会社株式の取得による支出3億5百万円等により、7億9千9百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加による収入3億円がありましたものの、長短借入金の返済による支出5億3千4百万円等がありましたため、2億3千6百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

本年7月、市場環境の変化に応じて平成19年5月策定の中期経営計画を見直し、「情報通信事業の黒字化」「新規事業の創出」「グループ経営の最適化」を基本方針とする「IWATSU value-up .1（ドット・ワン）」を策定し、早期の業績回復を目指しております。

当社グループでは、これに基づいて、本年8月に丸紅㈱より丸紅マシナリー㈱の全株式を取得し、メディアコンフォート㈱として子会社化し、事業領域の拡大を図っております。また、10月には同社と岩通の製版営業部門を統合して国内製版事業の総代理店とする営業体制の再編を行っております。情報通信事業においても、販売店様経由でお客様に販売する岩通本体の国内営業部門と、お客様への直接販売を主体とする岩通システムソリューション㈱を統合して、本年10月1日付で岩通販売㈱を発足させ、事業分野の拡大を図っております。さらに、事業構造の変革のために新規事業の創出に取り組んで参ります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は823百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所市場第1部	
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		100,803,447		6,025		6,942

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	7,569	7.50
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	5,948	5.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,981	4.94
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	4,703	4.66
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	3,925	3.89
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1-7-41	1,776	1.76
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1-7-41	1,628	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2-11-3	1,095	1.08
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2-2-13	1,092	1.08
岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41	906	0.89
計		33,625	33.35

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。
 2 所有株式数は記載数値未満を切り捨てて表示しています。
 3 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成20年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,982	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	1,276	1.27
三菱UFJ証券株式会社	千代田区丸の内2-4-1	10	0.01
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内1-4-5	243	0.24

- 4 ソフトウェア製作所株式会社並びにその共同保有者であるソフトウェア興業株式会社、秋葉原ソフトハウス株式会社から平成18年10月27日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年10月23日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成20年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2-2-13	1,092	1.08
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	5,982	5.93
秋葉原ソフトハウス株式会社	台東区台東1-30-5	1,085	1.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,743,000	99,743	
単元未満株式	普通株式 709,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,743	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式246,000株、相互保有株式105,000株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が39千株(議決権39個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式526株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山1-7-41	246,000		246,000	0.24
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町4-19-3		47,000	47,000	0.04
アイテレコムサービス株式会社	広島市西区己斐本町3-11-6	20,000	1,000	21,000	0.02
岩通東北株式会社	郡山市並木1-1-31		11,000	11,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色3-12-6		6,000	6,000	0.00
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇3-22-1		5,000	5,000	0.00
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町1-17-5		6,000	6,000	0.00
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鏡2-2-5		6,000	6,000	0.00
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町3-8	3,000		3,000	0.00
計		269,000	82,000	351,000	0.34

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に含まれております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名所	名義人の住所
加入者持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	103	119	126	153	158	117
最低(円)	94	100	110	117	116	91

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員技術本部長)	取締役 (執行役員技術本部長兼技術 本部AP開発部長)	山本 修	平成20年9月1日
取締役 (執行役員岩通販売株代表取 締役社長)	取締役 (執行役員通信事業本部長)	三浦 弘	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908	6,539
受取手形及び売掛金	7,996	8,533
商品及び製品	2,005	1,687
仕掛品	1,105	1,188
原材料及び貯蔵品	1,603	1,663
その他	524	824
貸倒引当金	79	207
流動資産合計	19,064	20,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,636	2,620
その他(純額)	2,785	2,744
有形固定資産合計	5,422	5,365
無形固定資産		
のれん	78	29
ソフトウェア	1,749	1,441
その他	75	44
無形固定資産合計	1,903	1,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689	1,543
その他	1,289	1,140
貸倒引当金	319	281
投資その他の資産合計	2,659	2,402
固定資産合計	9,985	9,282
資産合計	29,049	29,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,812	2,492
短期借入金	1,026	1,052
未払法人税等	91	123
賞与引当金	939	872
製品保証引当金	221	243
その他	1,975	1,819
流動負債合計	7,067	6,603
固定負債		
長期借入金	463	744
退職給付引当金	2,488	2,752
その他	1,408	949

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	4,360	4,445
負債合計	11,427	11,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,997	5,963
自己株式	45	42
株主資本合計	17,919	18,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	92
為替換算調整勘定	393	517
評価・換算差額等合計	296	425
純資産合計	17,622	18,463
負債純資産合計	29,049	29,512

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,249
売上原価	9,520
売上総利益	5,729
販売費及び一般管理費	¹ 6,783
営業損失()	1,054
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	22
持分法による投資利益	27
その他	42
営業外収益合計	106
営業外費用	
支払利息	19
貸倒損失	40
為替差損	4
その他	20
営業外費用合計	84
経常損失()	1,032
特別利益	
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	12
退職給付制度終了益	38
その他	12
特別利益合計	70
特別損失	
固定資産除却損	5
会員権評価損	9
その他	4
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純損失()	980
法人税、住民税及び事業税	68
法人税等調整額	94
法人税等合計	163
少数株主損失()	5
四半期純損失()	1,137

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	9,182
売上原価	5,778
売上総利益	3,404
販売費及び一般管理費	1 3,637
営業損失()	232
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	1
受取保険金及び配当金	9
持分法による投資利益	16
その他	10
営業外収益合計	46
営業外費用	
支払利息	9
為替差損	23
その他	8
営業外費用合計	41
経常損失()	227
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
退職給付制度終了益	38
その他	12
特別利益合計	52
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	5
その他	1
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純損失()	185
法人税、住民税及び事業税	59
法人税等調整額	16
法人税等合計	76
少数株主損失()	1
四半期純損失()	259

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	980
減価償却費	816
貸倒引当金の増減額(は減少)	64
賞与引当金の増減額(は減少)	39
製品保証引当金の増減額(は減少)	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	345
受取利息及び受取配当金	36
支払利息	19
持分法による投資損益(は益)	27
投資有価証券売却損益(は益)	6
売上債権の増減額(は増加)	1,305
たな卸資産の増減額(は増加)	39
仕入債務の増減額(は減少)	221
未払金の増減額(は減少)	447
その他	67
小計	1,025
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	19
法人税等の支払額	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	556
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	557
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	305
短期貸付金の増減額(は増加)	15
長期貸付けによる支出	2
長期貸付金の回収による収入	4
その他	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,293

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	606
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	627
現金及び現金同等物の期首残高	6,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,865

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、重要性が増した岩通ブロードバンドソリューションズ(株)及び新たに設立したIJ新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めています。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間から、新たに株式を取得したメディアコンフォート(株)を連結の範囲に含めています。</p>
<p>2 持分法適用の範囲の変更</p> <p>(1) 関連会社</p> <p>第1四半期連結会計期間から、重要性が増した(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、(株)情報システム・アイ、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステムを持分法の適用の範囲に含めています。</p>

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

3 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が1百万円増加し、営業損失が1百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が19百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 当第2四半期連結累計期間の減価償却費の算定に 関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する 方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,752百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,302百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 113百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 116百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当及び賞与	1,867百万円
賞与引当金繰入額	453百万円
退職給付費用	240百万円
研究開発費	1,523百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当及び賞与	977百万円
賞与引当金繰入額	225百万円
退職給付費用	123百万円
研究開発費	820百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	43百万円
現金及び現金同等物	5,865百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	100,803,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	253,525

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,025	6,942	5,963	42	18,888
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
新規連結・持分法適用会社による増加			216	0	216
合併による減少			45		45
四半期純損失()			1,137		1,137
自己株式の取得				2	2
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計			966	2	969
当第2四半期連結会計期間末残高	6,025	6,942	4,997	45	17,919

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関係

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

丸紅マシナリー株式会社

事業の内容

印刷機械、製版機械、製本機械、複写機械、電子計算機、事務機械器具及びその付属品、関連機材の販売、輸出入、リース、据付並びに保守等

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成20年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

メディアコンフォート株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成20年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価

486百万円

4 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 12百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,236百万円
固定資産	172百万円
資産計	1,409百万円
<hr/>	
流動負債	680百万円
固定負債	254百万円
負債計	934百万円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,162百万円
営業利益	11百万円
経常利益	10百万円
四半期当期純利益	6百万円

(概算額の算定方法)

丸紅マシナリー株式会社の平成20年4月1日から平成20年7月31日までの損益を基に算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,453	2,369	1,359	9,182		9,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,453	2,369	1,359	9,182		9,182
営業利益又は営業損失()	361	89	38	232		232

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、関連消耗品

- 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。
- 前連結会計年度末の電子製版機部門の資産は2,431百万円でしたが、平成20年8月1日に丸紅マシナリー株式会社株式の100%を取得し、連結子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間末において1,458百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,938	4,060	2,250	15,249		15,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	8,938	4,060	2,250	15,249		15,249
営業利益又は営業損失()	1,333	144	133	1,054	0	1,054

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、関連消耗品

- 3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っていません。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「情報通信部門」の営業損失が1百万円減少、「産業計測部門」の営業利益が0百万円増加しています。

- 4 前連結会計年度末の電子製版機部門の資産は2,431百万円でしたが、平成20年8月1日に丸紅マシナリー株式会社株式の100%を取得し、連結子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間末において1,458百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,613	564	4	9,182		9,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	271	2	382	656	656	
計	8,884	566	387	9,838	656	9,182
営業利益又は営業損失()	216	29	30	275	43	232

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っていません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,244	993	11	15,249		15,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	7	698	1,062	1,062	
計	14,601	1,000	709	16,312	1,062	15,249
営業利益又は営業損失()	979	100	60	1,140	86	1,054

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っていません。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「アジア」が1百万円減少しています。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	682	296	23	1,002
連結売上高(百万円)				9,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	3.2	0.2	10.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、台湾、インドネシア
 (3) その他の地域 ロシア、イスラエル、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,194	600	48	1,843
連結売上高(百万円)				15,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	3.9	0.3	12.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、台湾、インドネシア
 (3) その他の地域 ロシア、イスラエル、レバノン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
175.26円	183.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,622	18,463
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,622	18,463
普通株式の発行済株式数(千株)	100,803	100,803
普通株式の自己株式数(千株)	253	227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	100,549	100,576

2 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	11.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	1,137
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,561

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	2.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	259
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。